

記 入 日 2018 年 1 月 8 日

## 1. 概 要

実践団体名	一般社団法人能登川地区まちづくり協議会		
連絡先	担当者の電話番号 090-2288-8663		
プランタイトル	200 年防災のまちづくり		
プランの対象者※1	10	対象とする 災害種別※2	3

※1 別紙「記入上の留意点」の1. 項目から選択し、記入してください。(複数選択可)

※2 別紙「記入上の留意点」の2. 項目から1つ選択し、記入してください。

## 【プランの目的・ここがポイント!】

- ・滋賀県の想定している 200 年に一度の大雨災害に対処できる地区になる。
- ・自助(自分の命は自分で守る)が大前提の自然災害に、共助・近助を活かした自治会単位の自主防災力が有効に機能する地区になる。

## 【プランの概要】

- 1、自治会単位のアンケート調査・ヒヤリングの実施
- 2、「自主防災活動リーダー研修会」の開催
- 3、全自治会で自治会単位の安否確認訓練の実施
- 4、「自主防災活動成果発表会」の開催
- 5、「地区共通課題検討会」の開催

## 【期待される効果・ここがおすすめ!】

- 1、自治会単位の活動状況が把握できる
- 2、自主防災活動の役割と行動を認識させられる
- 3、自治会単位の連絡網の実態が把握できる
- 4、他の自治会の事例発表を、自自治会の活動に活かせる
- 5、共通課題を自治会に押し付けることなく、絞り込んだ検討ができる

## 2. プランの年間活動記録 (2017 年)

	プランの 立案と調整	準備活動	実践活動
4 月	自治会アンケート	第 1 回防災会議 (共通課題検討会)	
5 月		第 2 回防災会議	安否確認訓練(1 自治会)
6 月	講演会	第 3 回防災会議	自主防災活動リーダー研修会 6/7 (参加 45 自治会 120 名) 安否確認訓練(2 自治会) 防災出前講座(6/11 南佐野 30 名)
7 月	自治会ヒヤリング	第 4 回防災会議	防災出前講座(7/8 川南町 20 名) e 防災マップ講習会
8 月		第 5 回防災会議	安否確認訓練 (1 自治会) 台風 5 号緊急アンケート(回答 38) 大雨対策住民検討会(8/25) 防災出前講座(8/3 神郷 30 名、8/26 栗見出在家町 15 名、8/27 伊庭町 100 名)
9 月	安否確認訓練	第 6 回防災会議 訓練チラシ作成	安否確認訓練(5 自治会) e 防災マップ講習
10 月		第 7 回防災会議 訓練記録動画作成 (伊庭町、栗見出在家町)	安否確認訓練(15 自治会) 内一斉 10/28(5 自治会) 台風 21・22 号緊急アンケート(回答 25)
11 月	活動成果発表会	第 8 回防災会議 成果発表会資料作成	安否確認訓練(7 自治会)
12 月		第 9 回防災会議 次年度活動(案)作成	12/16 自主防災活動成果発表会 (参加 28 自治会 56 名) 防災出前講座(12/9 大地 25 名)
1 月		第 10 回防災会議	
2 月		第 11 回防災会議	
3 月		第 12 回防災会議	

## 3. 実践したプランの内容と成果

【実践プログラム番号： 1】※3

タイトル	自主防災活動リーダー研修会												
実施月日（曜日）	6月17日（土）												
実施場所	能登川コミュニティセンターホール												
担当者または講師	<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>氏名</td> <td>所属・役職等</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>西澤宏文</td> <td>市防災危機管理課</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>河崎正一</td> <td>山路町防災会長代行</td> </tr> <tr> <td>担当者</td> <td>今井陸之助</td> <td>まち協 安全・安心事業部長</td> </tr> </table>	区分	氏名	所属・役職等	講師	西澤宏文	市防災危機管理課	講師	河崎正一	山路町防災会長代行	担当者	今井陸之助	まち協 安全・安心事業部長
区分	氏名	所属・役職等											
講師	西澤宏文	市防災危機管理課											
講師	河崎正一	山路町防災会長代行											
担当者	今井陸之助	まち協 安全・安心事業部長											
所要時間または「コマ数×単位時間」	2時間												
プログラムのカテゴリ、形式※4	2、3												
活動目的※5	6												
達成目標	防災知識の習得												
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織の役割と行動</li> <li>・ 自治会における防災訓練の事例発表</li> <li>・ 「200年防災のまちづくり」の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2017年度活動目標 全自治会で安否確認訓練実施</li> </ul> </li> </ul>												
準備、使用したもの ・ 人材 ・ 道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 講師依頼：東近江市防災危機管理課、山路町自治会</li> <li>・ 講演会配布資料作成 150部</li> <li>・ 自治会用マニュアルCD作成 60枚</li> <li>・ 講演記録ビデオ制作 3本</li> </ul>												
参加人数	45自治会、120名												
経費の総額・内訳概要	総額 126,150円 印刷製本費 100,000円、その他 26,150円												
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震と水害での行動の違いを伝えることができた</li> <li>・ 自主防災の活動単位としての自治会を認識してもらえた</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治会長が1年交代のため、毎年同じことを繰り返す必要がある</li> <li>・ 高齢化が進み、緊急時の対応速度に不安がある</li> </ul>												
成果物	講演会配布資料												

※3 本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4 別紙「記入上の留意点」の3. 項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5 別紙「記入上の留意点」の4. 項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：  2 】※3

タイトル	自主防災活動成果発表会															
実施月日（曜日）	12月16日（土） 9:30～11:30															
実施場所	能登川コミュニティセンターホール															
担当者または講師	<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>氏名</td> <td>所属・役職等</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>沖利貢</td> <td>伊庭町自治会 自治会長</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>前原宏行</td> <td>佐野自治会 防災会担当</td> </tr> <tr> <td>講師</td> <td>村林又藏</td> <td>栗見出在家町自治会 自治会長</td> </tr> <tr> <td>担当者</td> <td>今井陸之助</td> <td>まち協 安全・安心事業部長</td> </tr> </table>	区分	氏名	所属・役職等	講師	沖利貢	伊庭町自治会 自治会長	講師	前原宏行	佐野自治会 防災会担当	講師	村林又藏	栗見出在家町自治会 自治会長	担当者	今井陸之助	まち協 安全・安心事業部長
区分	氏名	所属・役職等														
講師	沖利貢	伊庭町自治会 自治会長														
講師	前原宏行	佐野自治会 防災会担当														
講師	村林又藏	栗見出在家町自治会 自治会長														
担当者	今井陸之助	まち協 安全・安心事業部長														
所要時間または「コマ数×単位時間」	2時間															
プログラムのカテゴリ、形式※4	2、3															
活動目的※5	6															
達成目標	身近な事例から自分の地区の課題対策を見出す															
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風から学ぶ(5号・21号・22号)</li> <li>・自治会事例発表(①伊庭町②佐野③栗見出在家町)</li> <li>・タオルを使った安否確認事例の推奨</li> <li>・平成30年度活動目標の提案</li> </ul>															
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師依頼：伊庭町、佐野、栗見出在家町の3自治会</li> <li>・発表会配布資料作成 100部</li> <li>・発表会記録ビデオ制作 3本</li> </ul>															
参加人数	28自治会、56名															
経費の総額・内訳概要	総額 40,000円 印刷製本費 40,000円															
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安否確認訓練の重要性を理解してもらえた</li> <li>・タオル方式が住民に受け入れやすい方式であることがわかった</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川洪水対策・土砂災害対策・地震対策の優先順位が、自治会単位で異なっている</li> </ul>															
成果物	発表会配布資料															

※3 本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4 別紙「記入上の留意点」の3. 項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5 別紙「記入上の留意点」の4. 項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：  3 】※3

タイトル	タオル方式による安否確認訓練実施
実施月日（曜日）	一斉参加日 10月28日（土） 但し、自治会の都合にあわせて他日時実施可
実施場所	能登川地区内で参加を選択した自治会
担当者または講師	区分 氏名 所属・役職等 担当者 今井陸之助 まち協 安全・安心事業部長
所要時間または「コマ数×単位時間」	1自治会あたり 40分×参加自治会数
プログラムのカテゴリ、形式※4	16
活動目的※5	9
達成目標	参加率 60%超で、安否確認を 20分以内に終える
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加自治会ごとに事前打ち合わせ</li> <li>・実施要領チラシを参加自治会全戸に配布</li> <li>・訓練結果をまち協に連絡</li> <li>・一斉訓練に参加の場合は、訓練終了時にまち協へ電話で報告</li> <li>・他自治会訓練見学者は、まち協の指示に従って訓練を見学</li> </ul>
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練予定連絡票、訓練結果連絡票</li> <li>・安否確認用紙（組長用）、安否確認自治会集計表</li> <li>・タオル方式訓練実施要領チラシ</li> </ul>
参加人数	11自治会 計 911戸 （2,760人＝平均世帯人数による推計値）
経費の総額・内訳概要	総額 62,500円 印刷製本費（チラシ制作費）62,500円
成果と課題	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平均参加率 80%</li> <li>・平均所要時間 35分</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タオルを掲示した無事家族の人数把握ができない</li> </ul>
成果物	成果発表会（実践プログラム番号：2）に含む

※3 本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4 別紙「記入上の留意点」の3. 項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5 別紙「記入上の留意点」の4. 項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：  4 】※3

タイトル	自治会への台風被害と対応活動のアンケート調査
実施月日（曜日）	8/17(木)＝台風 5 号、11/1(水)＝台風 21, 22 号
実施場所	能登川地区まちづくり協議会事務所
担当者または講師	担当者 今井陸之助 まち協 安全・安心事業部長
所要時間または「コマ数×単位時間」	・台風 5 号＝2 週間 ・台風 21, 22 号＝1 か月
プログラムのカテゴリ、形式※4	12
活動目的※5	2
達成目標	被災状況と自主防災組織活動の検証
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	・アンケート調査用紙の配布と回収 ・データ集計と分析
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	・アンケート調査用紙 ・アンケート受信用ファックス ・データ入力・分析用 P C
参加人数	55 人(自治会担当者 53 人＋事務局 2 人)
経費の総額・内訳概要	総額 83,992 円 印刷製本費 60,000 円、消耗品費 21,450 円他
成果と課題	【成果】 ・能登川地区全体の被害状況が自治会単位で把握できた ・自治会によって対応が異なる実態がわかった 【課題】 ・実害が発生しないと無関心になる ・高齢者の夜間避難対応が未整備
成果物	成果発表会(実践プログラム番号：2)に含む

※3 本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1 つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4 別紙「記入上の留意点」の3. 項目から選択し、記入してください。(複数選択可)

※5 別紙「記入上の留意点」の4. 項目から1つ選択し、記入してください。

## 4. 苦勞した点・工夫した点

<p><b>プランの立案 と調整で 苦勞した点 工夫した点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・永遠の課題である「防災」を住民自らの課題として「慌てず・焦らず・怠らず」取り組み続けるためには、災害時に自主防災活動のコアとなる「自治会」が、主体的に行動する仕組みづくりが肝心なので、住民が体験しており、関心の高い水害に標的を絞り、滋賀県が想定している最大の大雨水害「200年に一度の大雨水害」を取り上げ、誰もが覚えやすく、解り易いキーワード「200年防災のまちづくり」を能登川地区の自主防災目標とした。</li> </ul>
<p><b>準備活動で 苦勞した点 工夫した点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の共通課題で、災害時に先ず行わなければならない「安否確認訓練」を全ての自治会で実施してもらうため、訓練方法の事例として「タオル方式による安否確認訓練」を提案した。</li> <li>・「タオル方式による安否確認訓練」を自治会に奨励するにあたり「名古屋市南区桜学区教育連絡会議（代表 森川修氏）」に出向き、具体的な運営方法・留意点等の指導を願った。</li> <li>・「200年防災」を、あまりせつかに求めすぎると、続かないので、なるべく自治会の都合に合わせるよう配慮した。</li> </ul>
<p><b>実践に 当たって 苦勞した点 工夫した点</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年は台風の通過が多く、一部で避難勧告まで発令されたため、53自治会長あての台風被害アンケート調査を実施し、当時の自治会ごとの行動を尋ねることができ、5号（8/7,7）の後では、8月25日に急遽「検討研修会」を開催し、意見交換を行った。</li> <li>・ダム機能や河川の防災体制について、市・県に直接尋ねる機会を得られたことは、自治会の防災担当者の理解を得る上で、大いに助かった。</li> </ul>

## 5. 他の団体、地域との連携

協力・連携先の分類	団体名、組織名	協力・連携の内容
学校・教育関係・ 同窓会組織		
保護者・ PTAの組織		
地域組織	能登川地区自治会連合会 能登川地区内全 53 自治会(自主防災会を含む)	研修会、発表会案内と参加 安否確認訓練実施支援と報告 自主防災活動支援と報告 防災出前講座開催
国・地方公共団体・ 公共施設	滋賀県土木交通部流域政策局流域治水政策室  東近江市防災機器管理課	「200 年に一度の大雨災害」発生後 24 時間シミュレーションマップ作製 自治会アンケート調査、講師派遣、非常食提供、防災出前講座講師派遣
企業・ 産業関連の組合等	D o c h u b u 地域防災研究会	e コミ操作支援 自主防災活動情報交換
ボランティア団体・ NPO 法人・NGO 等	桜学区連絡協議会	タオル式安否確認訓練実施の指導
職業、職能団体・ 学術組織、学会等	国立開発研究法人防災科学技術研究所	e 防災マップ操作支援



## 6. 成果と課題（実践したプラン全般について）

<p><b>成果として 得たこと</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会への自主防災活動アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自主防災組織率 87% (46/53)</li> <li>② 一時集合場所設置率 85% (45/53)</li> <li>③ 防災訓練実施率 70% (37/53)</li> <li>④ 自治会超高齢化率(35%以上) 28% (15/53)</li> </ul> </li> <li>・「自主防災リーダー研修会（6/17 開催）」 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自治会参加率 83% (44/53)</li> <li>② 総参加者数 123 人</li> </ul> </li> <li>・「安否確認訓練」実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>実施自治会数 31 自治会</li> <li>① 「タオル方式」採用自治会(11)での訓練参加率 70%</li> <li>② タオル方式以外の自治会での訓練参加率 37%/</li> </ul> </li> <li>・台風被害アンケート調査(5, 21, 22 号) <ul style="list-style-type: none"> <li>① 鈴鹿に大雨が降れば、その大水が 3 時間後に能登川地区を襲う。</li> <li>② 夜間・高齢者の避難が課題</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>全体の反省・ 感想・課題</b></p>	<p>反省</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会の主体性を尊重し、自治会に寄り添った支援を行うことが肝要。</li> <li>・自治会への呼びかけと同時に、現場へ出向いて相談に乗る姿勢を持つ。</li> </ul> <p>感想</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会の構成要素によって、課題も活動も異なる。</li> <li>・あれもこれもは達成できない、一步一步進めること。</li> </ul> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会同士の共助づくり</li> <li>・高齢者避難対策</li> <li>・情報交流の仕組みづくり</li> </ul>
<p><b>今後の 継続予定</b></p>	<p>「200 年防災のまちづくり」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災は永遠の課題であり、一朝一夕には済まない。</li> <li>・「慌てず・焦らず・怠らず」一步一步進めること。</li> <li>・①安否確認 ②救出救助 ③避難 ④復旧復興 この流れを忘れず、焦らずに順番に活動を充実させていく。</li> </ul>

## 7. 自由記述欄 ※6

※6 自由記述欄は、防災教育の実践で得られた知見、防災教育の普及に関わる提案等を盛り込んでください。また、前頁までの記述に不足した事項、参考資料、写真等を自由にご記入ください。なお、3ページ以内厳守をお願いします。

「安全は与えられるものではなく自ら獲得するもの。」

「災害から命・財産を守る」役割を担う行政機関の代表的なものとして、警察・消防等があり、赤十字や病院の活動も公助の中核として心強いものがありますが、「阪神淡路大震災」を契機に、住民の防災意識が大きく変わりました。大災害の発生直後は公助に頼れないことが明らかになったからです。

本来「自分の命や財産は自分で守る。」のが当たり前なのではないでしょうか。ところが住民感覚では「防災・減災は行政機関の役割」との意識がまだまだ強いように思われます。

だからこそ「自主防災」という言葉の重要性が叫ばれているような気がしています。

当然、何時も命や財産に不安を持ち続けなければならない社会などには、誰も暮らしていたくはありませんし、そんなことを考えている余裕もありません。

そこで「自助・共助・公助」という言葉が生まれ、防災の棲み分けが取沙汰されるようになってきました。今では「自助と共助」の間に「近助」まで生まれています。

これはこれで「暮らしの知恵」として受け入れてよいのだろうと思います。

当まちづくり協議会が設立から10年を過ぎ、その間地区防災活動の一環として自治会での自主防災組織立ち上げを支援してきた立場から周りを伺うと、事あるごとに主張される「個人の権利」が同時に「個人の責務」を負っているものだという意識が弱いように感じます。

「安全」には、お金で償える部分とお金では償えない部分とがありますが、自主防災は「お金で償えない安全」を獲得する手段だと思っています。だからこそ住民の生活圏の拠点である自治会活動が主体的に取り組むべきものだと考えています。ただ、その活動はまだ歴史が浅く自治会にもそのノウハウがあまり蓄積されていません。我々も知識・技能共に乏しく、自治会を力強く支援できる体制が作れていません。何故ならば、地域で助け合わなければならないような大災害は、200年に1度も起こるかどうかわからないほどの頻度と想定され、被災地以外には体験者が居られないからです。また、被災地での活動は、その土地ごとに異なっており、一般に共通する部分だけを浮き上がらせても、平均点に実態がないのと同様に、それぞれの地域にはうまくそぐわないものになってしまうからです。

幸いにして、今の能登川地区では、多くの自治会がそれぞれの歴史を踏まえた中で「自主防災」に取り組み始めてくださっています。まだほとんどは確固とした体制にはなっていませんが、見様見真似も含めてそれぞれの自治会に見合った体制を築いていただくことが大切だと思っています。そのために、少しでもお役に立ちそうな先進事例や知識技能を他から学び、地域の供給できるようになりたいと願っています。

(自由記述: 1/3)